

## 沖縄の海人が切り拓く、人口1万7千人の島国パラオの未来

～パヤオ（浮漁礁）を利用したマグロ漁 & 一本釣りがツオ漁を県漁業士が指導～

【6月13日～7月3日 パラオへ漁業士派遣、7月1日（金）オンラインで現地取材可】

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、沖縄県がMOU（覚書）締結に向けて協議を進めているパラオ共和国に、6月13日（月）から7月3日（日）まで沖縄県内の漁業関係者を派遣し、技術指導を行っています。

MOUの中核となる漁業分野については、去る5月にパラオ農業漁業環境大臣が沖縄を訪れ、県知事との面談や県内各地の漁業施設の視察を行いました。今回は、JICA（本部および沖縄センター）の技術協力により、沖縄県漁業士会の協力を得て、①八重山漁協所属の専門家2名によるパヤオを利用したマグロ漁の指導、②伊良部漁協所属の専門家2名によるカツオ一本釣り漁の指導等を行います。

専門家の現地活動中に、下記によりオンライン取材の機会を設けますので、取材をご検討いただきたく、ご案内申し上げます。

### 【パラオと接続によるオンライン取材】

- ・実施日時：7月1日（金）※時間帯はご相談のうえ調整いたします（パラオとの時差なし）。
- ・実施方法：Zoom等によるオンライン会議

現地の通信事情により活動現場の漁港等、屋外でのオンライン接続は難しいため、JICAパラオ事務所にて日本人専門家（県漁業士3名およびプロジェクトスタッフ）が取材をお受けする方法を想定しています。なお、現地活動写真は別途ご提供可能です。

- ・申込方法：下記の間合せ先へ6月29日（水）までにご連絡ください。

【ご参考】JICAは島嶼国への「ブルーエコノミー戦略」を策定しており、沖縄を知見の共有及び発信の拠点と位置付けています。現在パラオでは「島嶼国型ブルーエコノミーモデル形成プロジェクト」や（有）琉球環境マネジメントサービス（REMS）の提案による「パラオ北部沿岸漁業組合における回遊魚（カツオ・マグロ類）の漁獲技術向上と水産物の加工販売を通じた組織強化プロジェクト」等の水産分野でのプロジェクトを実施しており、今回の派遣を皮切りに沖縄県の漁業関係者やパラオ関係者の沖縄での研修などを継続して行い、技術移転を図っていきます。

### 【本件に関する問合せ先】

JICA 沖縄 市民参加協力課 草の根技術協力担当：朝川  
TEL 098-876-6000 e-mail : Asakawa.Chika@jica.go.jp